

スポーツ産業国際展開カントリーレポート

スポーツ産業の市場環境等に関する基本情報



インドネシア共和国

Republic of Indonesia



都市名	人口（万人）
ジャカルタ	1,043
ボゴール	516
タンゲラン	305
スラバヤ	289
バンドン	253

出所) 国際連合「Demographic Yearbook System」(2018年時点)

目次

スポーツ関連

【市場情報】

- スポーツ産業市場規模推移 2
- 主要コンテンツ市場情報 3
- スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上 4

【スポーツ習慣】

- 現地で盛んな競技 5
- 一人当たりスポーツ支出 6
- 主なスポーツリーグ・スタジアム 7

【業界情報】

- 日本のプロリーグとの連携 8
- 日本のクラブチームとの連携クラブ概要 9
- 現地主要企業 10
- 教育分野におけるスポーツの活用動向 11
- スポーツ産業に係る日本企業の進出状況 12

【展示会、国際競技大会等開催情報】

- 商談会・展示会開催情報 13
- 国際競技大会開催情報 14

【政策動向】

- スポーツ基本計画概要 15

一般概況

【経済】

- 人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成 16
- GDP、GDP成長率、一人当たりGDP 17
- 世帯所得分布 18
- 賃金 19
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響 20

【健康・医療】

- 医療費支出 21
- 疾病構造・死亡要因 22

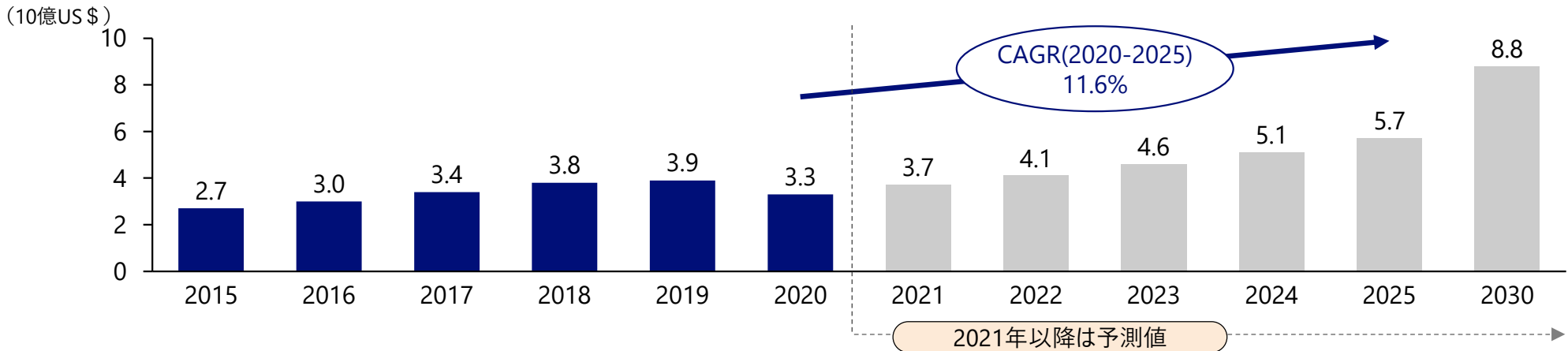
【規制】

- 外資に関する規制 23

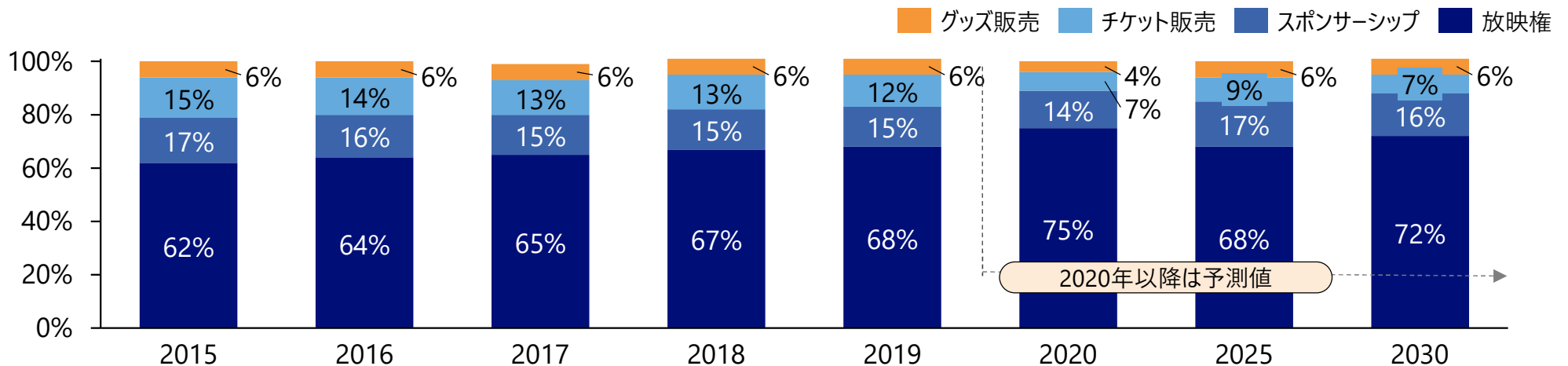
スポーツ産業市場規模推移

- 2020年のインドネシアにおけるスポーツ産業市場規模は約33億ドル（約3,700億円）で、2030年にかけても年平均成長率11.7%での成長が予測されている。市場の伸びは2020年以降のU-20ワールドカップ、2023年バスケットボール・ワールドカップ等国内で開催される国際スポーツ大会の開催によるものと期待され、これに伴い主要コンテンツである放映権の市場も引き続き成長が見込まれる。

スポーツ産業市場規模推移



コンテンツ別市場規模シェア推移



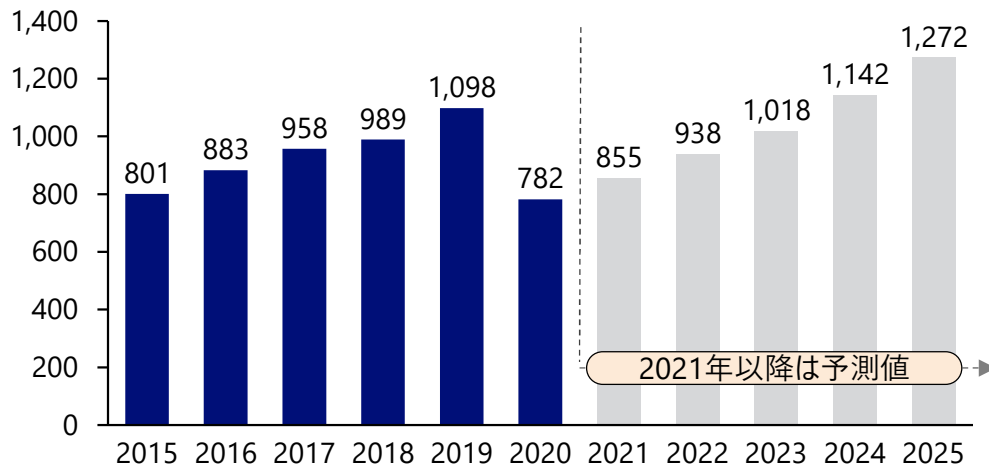
主要コンテンツ市場情報 (スポーツウェア、フィットネス市場)

👟 スポーツウェア市場

- 2020年は新型コロナウイルスの影響で落ち込んだものの、人々の服装がカジュアルなものへシフトし、健康意識も高まったことから、比較的良い業績を維持。
- 特にインドネシアでは近年は公園での運動やランニングが主流となっていることから、スポーツシューズ等アパレル商品については今後も成長が期待される分野といえる。
- また、高所得層向けに、1着100万ルピア (約8,000円) ほどするファッションや機能性に優れたスポーツウェアの需要も高まっている。

スポーツウェア市場規模推移

(US100万\$)



(出所) Euromonitor International PassportよりNRI作成

🏋️ フィットネス市場

- 2018年のインドネシアのフィットネス市場規模は約5.5億ドル、アジア太平洋地域で第6位
 - インドネシアのフィットネス施設の会員料金は安い、利用者数が1,900万人とASEAN最大
- 雇用者の健康を維持したい企業ニーズの高まりを背景に、フィットネス施設の多くが企業向けプランを導入している
- 初期費用が少ないヨガ専門のフィットネス施設が増加傾向
- Gold's Gym International (アメリカ) やFitness First (イギリス) を中心とする外資系企業がシェアの多くを占めている

ASEAN-6各国におけるフィットネス施設の利用状況

国名	利用者数(人)	利用率(%)
シンガポール	1,099,542	19.5
マレーシア	693,629	2.2
タイ	624,857	0.9
インドネシア	1,873,644	0.7
フィリピン	746,563	0.7
ベトナム	573,242	0.6

(出所) GWI; "Move to be Well: The Global Economy of Physical Activity - October 2019"

スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上

- インドネシアにおけるスポーツ産業の従業者数割合は0.09%。
- スポーツ産業における1事業者当たりの売上は約400万円と、日本、他国と比較しても小規模事業者割合が多い。

スポーツ産業従業者数割合、事業者数及び1事業者当たり売上

国	スポーツ産業 従業者数割合 (%)	スポーツ産業事業者数	1事業者当たりの売上 (ドル)
サウジアラビア	0.30%	25,467	122,437
イギリス	0.26%	72,371	231,733
アメリカ	0.22%	43,441	2,823,163
シンガポール	0.16%	996	1,851,950
韓国	0.13%	24,357	272,094
フランス	0.13%	34,663	276,974
フィリピン	0.12%	7,802	196,463
日本	0.10%	20,164	1,254,952
インドネシア	0.09%	86,631	37,777
中国	0.08%	160,508	342,474
タイ	0.08%	14,659	145,558
ベトナム	0.05%	1,821	450,457
インド	0.05%	173,683	16,521
オーストラリア	0.03%	3,036	1,946,384

※...「一人当たりスポーツ支出」は2020年の値。「スポーツ産業従業者数割合」は全人口に対するスポーツ産業従業者数の割合

(出所) Sports Global Market Opportunities And Strategies To 2030

現地で盛んな競技

- 国内の人気スポーツとしてランニング、バドミントン、サイクリング、サッカー、水泳、バレーボール、バスケットボール等が挙げられる*。
- 国際大会で好成績を収めているスポーツは、バドミントン、ウェイトリフティング、アーチェリー、ボート*。
- ボディビルディングやピラティス、エアロビクス、ヨガといったフィットネスも人気があり、フィットネス施設でのレッスンも多く提供されている**。

東京2020大会におけるインドネシアの競技別メダル獲得数

オリンピック

競技	メダル総数	金	銀	銅
ウェイトリフティング	3	0	1	2
バドミントン	2	1	0	1

パラリンピック

競技	メダル総数	金	銀	銅
卓球	1	0	0	1
バドミントン	6	2	2	2
パワーリフティング	1	0	1	0
陸上競技	1	0	0	1

*平成29年度アセアン諸国におけるスポーツ推進貢献調査報告書より

**SPEEDA 「スポーツ用品店業界の動向 -インドネシア市場-」より]

*** Olympics.com「メダル順位」より

一人当たりスポーツ支出

- インドネシアにおける2020年の一人当たりスポーツ支出は12.1ドル。

一人当たりスポーツ支出 (国別)

国	一人当たり スポーツ支出 (ドル)
アメリカ	371.6
シンガポール	319.7
イギリス	249.4
オーストラリア	229.7
日本	201.2
フランス	147.7
韓国	128
サウジアラビア	89.7
中国	39.1
タイ	30.6
フィリピン	14.1
インドネシア	12.1
ベトナム	8.4
インド	2.1

※...「一人当たりスポーツ支出」は2020年の値。

主なスポーツリーグ・スタジアム

■ インドネシアでは2000年代から、バスケットボールとサッカーのプロリーグが活動している。

インドネシアにおける主なスポーツリーグ

リーグ名称	競技	設立年	チーム数	開催時期	観客動員数*	主要チーム**	主要スポンサー***
Indonesian Basketball League (IBL)	バスケットボール	2003	12	3月~6月	3万人 (年間)	<ul style="list-style-type: none"> Satria Muda Pertamina Pelita Jaya Bakrie West Bandits Solo Louvre Dewa United Surabaya 	<ul style="list-style-type: none"> Pertamina
リーガ1	サッカー	2008	18	5月~12月	9,000人 (1試合当たり)	<ul style="list-style-type: none"> Bali United Persebaya Surabaya Persipura Jayapura 	<ul style="list-style-type: none"> Shopee

*直近のシーズンにおける観客動員数

**直近のシーズンにおける順位上位チームを記載

***リーグの主要スポンサーを記載

インドネシアにおける主なスタジアム

スタジアム名	都市	収容人数	設立年
Gelora Bung Karno	ジャカルタ	76,127	1962 (改修: 2018)
Stadion Utama Palaran	サマリンダ	60,000	2008
Gelora Bung Tomo	スラバヤ	50,000	2010
Stadion Utama Riau	ペカンバル	40,700	2007
Stadion Papua Bangkit	ジャヤプラ	40,263	2019

(出所) World Stadiums

日本のプロリーグとの連携

Jリーグ（サッカー）

- Jリーグは2014年、インドネシア・スーパーリーグ（当時）とパートナーシップ協定を締結。リーグやクラブの運営、選手育成などでの情報交換、育成年代の選手の交流、両国間のプロ選手の移籍などを促進。
 - 「2021明治安田生命Jリーグ」はインドネシアでも放映され、高い人気を獲得している。
- クラブ単位でも、FC東京（Jリーグ）が2019年、インドネシア1部リーグに所属する「PERSIJA JAKARTA」との提携を発表。
 - アカデミー所属選手の育成、トップチームの強化を目的とした交流、新規事業の開拓等において提携を進めている。

Bリーグ（バスケットボール）

- Bリーグでは2020-21シーズンより「アジア特別枠」を設けている。対象国はインドネシア、中国、チャイニーズ・タイペイ、フィリピン、韓国。
 - 競技力向上に加え、アジア市場でのマーケティング、スポンサー獲得、インバウンドPR、アジアへの放映権獲得等ビジネス面での効果も期待されている。
 - 2021年、宇都宮ブレックスがアジア特別枠を利用しインドネシア代表のブランドン・ジャウト選手を獲得。インドネシア出身初のBリーグ選手となっている。

日本のクラブチームとの連携クラブ概要

日本のクラブとの協定締結等が確認されるクラブの主要スポンサー、オーナー

リーグ名 (競技)	クラブ名	主要スポンサー企業	オーナー	連携先日本リーグ・クラブ
アカデミーチーム (サッカー)	Bina Taruna Football Academy	-	-	F C 東京
リーガ1 (サッカー)	Alema Chronos FC	The Legion Nutrition, MS Glow for Men, Indomie, Vidio, Mitra Bukalapak, Inagata, KFC	Gilang Widya Pramana *J99 Corporationのオーナー	北海道コンサドーレ札幌

インドネシア | スポーツ関連（業界情報）

現地主要企業（スポーツ用品とフィットネス業界）

- インドネシアでは、主要スポーツブランドのスポーツ用品を販売する企業のほか、自社ブランドを持つ企業も存在する。
- インドネシアのフィットネス業界は外資系企業が中心となっている。

現地主要企業（スポーツ用品とフィットネス業界）

企業名称	カテゴリ	売上 (百万円、2019年度)	概要
PT Mitra Adiperkasa Tbk	スポーツ用品	120,815	インドネシア最大の小売企業で、国内各地のショッピングモールに多数のテナントを展開。アディダスやコンバース、ニューバランス等の人気スポーツブランドの商品を扱っている。
PT MAP Aktif Adiperkasa Tbk	スポーツ用品	35,346	不明
PT Panatrade Cakra	スポーツ用品	-	自社ブランド“SPECS”で幅広い競技のスポーツ用品、シューズ、ウェアを扱うインドネシアの大手企業。マレーシアやシンガポール、オーストラリアでも事業を展開している。
PT Orindo Prima	スポーツ用品	-	スポーツ用品の大手メーカーで、国内の35以上のスポーツイベントに幅広いスポーツ用品やアパレル商品を提供している。アディダスやノルディックスポーツの有価証券を保有している。
P.T. GAGAN INDONESIA	スポーツ用品	-	非上場
P.T. PLANET SELANCAR MANDIRI	スポーツ用品	-	非上場
Gold's Gym Indonesia	フィットネス	-	アメリカのフィットネス企業。2007年にインドネシアに進出し、ショッピングモールやホテル、公園を中心に18店舗を展開。
Celebrity Fitness Indonesia	フィットネス	-	ジャカルタに本社を置くインドネシアのフィットネス企業。2003年に設立し、国内で32店舗を展開。ダンスエクササイズやヨガ、サイクリング、ズンバ等のレッスンを提供。2017年にFitness Firstと合併し、Evolution Wellness Holding Pte. Ltdとなった。
Fitness First Indonesia	フィットネス	-	イギリスのフィットネス企業。インドネシアには11店舗を展開。プライベートトレーニングやグループレッスン等を提供。2017年にCelebrity Fitnessと合併し、Evolution Wellness Holding Pte. Ltdに。

教育分野におけるスポーツの活用動向

Sport for Development

- ドイツの連邦経済開発協力省 (Federal Ministry for Economic Cooperation and Development) は、インドネシアの教育文化研究技術省 (MoECRT、旧 MoEC) およびその他の国内外の関係者と協力して、インドネシアでパートナーシップを締結し、「Sport for Development」プログラムを実施している。
- 本プログラムは、サッカー、バレーボール、体操などの伝統的なスポーツを、インドネシアの教育における子供と若者の価値教育、ライフスキルの促進、健康教育の質を向上させるための方法として確立することを目的としている。
- インドネシアにおけるスポーツを通じた学習環境を作るため、ドイツの様々なスポーツ団体がスポーツコーチ、インストラクター、教師を教育し、認定指導者を育成。その認定指導者により、定期的な楽しい身体活動や安全な学習環境の整備を通じて、子供や若者に重要な価値とライフスキルが促進されていくことを目指している。
- 小学校における基礎的な運動プログラムのガイドラインや教材の作成、あるいは、実際に現地にドイツの指導者が赴き、子供たちに対してスポーツプログラムを提供することも行っている。

インテルミラノ・サッカーアカデミー

- セリエAクラブのインテルミラノが、インドネシアのバンドン市にサッカーアカデミーを開校した。
- このアカデミーでは、セリエ A クラブのスタッフが常任コーチとして現地に滞在し、コーチングの方法論とサッカーの専門知識を現地のコーチや選手、地域の子供たちに対して提供している。

スポーツ産業に係る日本企業の進出状況

- 自動車用タイヤや部品、スポーツウェア向けの生地を扱う企業の進出が確認される。
- ゴルフボールの製造・販売やゴルフ場運営を担う企業も進出。

スポーツ産業に係る日本企業の進出状況

現地法人名	日本側の主な出資企業	資本金（ドル）	出資比率（％）	従業員数	事業内容
P.T.Sumu Rubber Indonesia	住友ゴム工業、住友電気工業、住友商事	10,000万	72.5	3,389	自動車用タイヤ、ゴルフボールの製造・販売
P.T.Shimano Batam	シマノ	3,245万	間接出資	2,524	自転車部品の組立及び釣具の製造
P.T.Batamind Executive Village	住友ゴム工業、大林組、	3,000万	7.5	不明	ゴルフ場の運営
P.T.Noah Tex	林民	100万	間接出資もしくは不明	180	インテリアカーテン、スポーツカジュアル、衣料副資材、輸出衣料、建設用資材などの合成繊維織物の製造
P.T.Toyobo Indonesia	東洋紡	80万	99.9	不明	機能樹脂の加工・販売、スポーツ衣料向け生地・製品の販売及びフィルム事業

（出所）東洋経済新報社『海外進出企業総覧（国別編）』（2021年）よりNRI作成

商談会・展示会開催情報

- ASEAN最大級のバイク関連産業の展示会が毎年インドネシアで開催されており、出展者は300以上。
- 革靴・革製品の展示会では、スポーツ用の靴も扱われている。

インドネシアで開催されるスポーツ関連の商談会・展示会

イベント名	開催地	主催者	開催頻度	主要コンテンツ
INABIKE	ジャカルタ	GEM Indonesia	毎年	自転車・バイク・スクーター、その部品やアクセサリー
GWN GEBYAR WISATA NUSANTARA	ジャカルタ	Wahyu PromoCitra, PT.	毎年	観光、旅行、ボート、セーリング & ウォーター スポーツ スポーツ ケータリング
INA SPORT FESTIVAL	ジャカルタ	Wahyu PromoCitra, PT.	毎年	スポーツバイク、二輪車、アメニティエリア用機器

（出所）JETRO「世界の見本市・展示会情報（J-messe）」、EvensEye “Sports Trade shows 2023-2024” よりNRI作成

国際競技大会開催情報

- 2023年にFIFA U-20ワールドカップ、FIBAバスケットボール・ワールドカップが開催予定。

インドネシアで開催予定の国際競技大会

大会名	開催期間	主催者	参加国数	参加選手数	摘要
FIFA U-20ワールドカップ 2021	2023年（※2021年大会は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止。2023年に開催予定）	国際サッカー連盟 (FIFA)	24	504	—

（出所）スポーツ庁「国際交流状況等調査」、Topend Sports「Calendar of Major Sporting Events for the upcoming years」よりNRI作成

スポーツ基本計画概要

- 2032年オリンピックでのメダル獲得数増加を目指し、インドネシア政府はアスリート育成システムの構築を目的とした長期計画「National Sports Grand Design (Draft)」を策定。

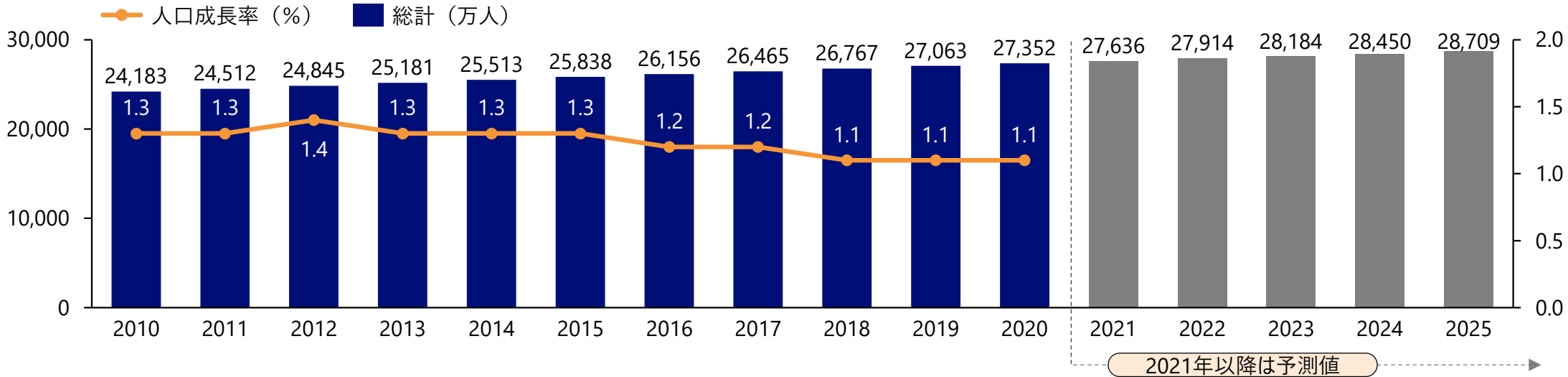
インドネシアにおけるスポーツ基本計画概要

計画名称	National Sports Grand Design (Draft)
策定年	2021年9月9日 (インドネシアのスポーツの日に発表予定)
計画概要	スポーツ分野でのインドネシアの業績を改善するため、アスリート育成システムの構築・整備を目的とした長期計画。 オリンピックやパラリンピックでのメダル獲得を目指す長期目標と地域大会 (アジアゲームズやSEAゲームズ) での活躍を目指す短期目標を定めている。
主要目標・施策	<ul style="list-style-type: none">• 国内に10カ所の若手アスリート育成施設を建設する。 教育・文化関連省庁と連携し、中学校の時点でアスリートとして活躍する潜在能力を見出された選手を集中的に育成する。東ジャカルタのチブールに建設予定の育成施設では、約150人の若手・シニアアスリートが活動する予定。 2032年のオリンピックで世界と対等に戦える競争力のある選手育成を目指す。
主要KPI	<ul style="list-style-type: none">• 2032年のオリンピック・パラリンピックのメダル獲得数ランキングで世界10位以内に入ること• インドネシアがオリンピック開催国として認められること

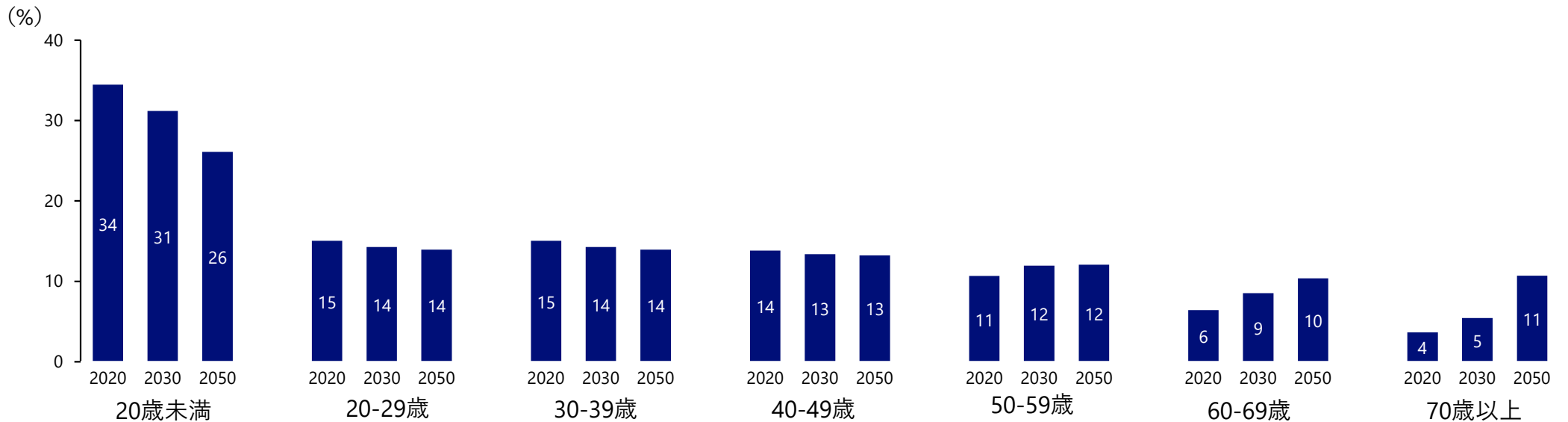
(出所) Independent Observer「National Sports Grand Design – looking to Olympics a decade ahead」

人口動態、および人口成長率・年齢別人口構成

人口動態、および人口成長率



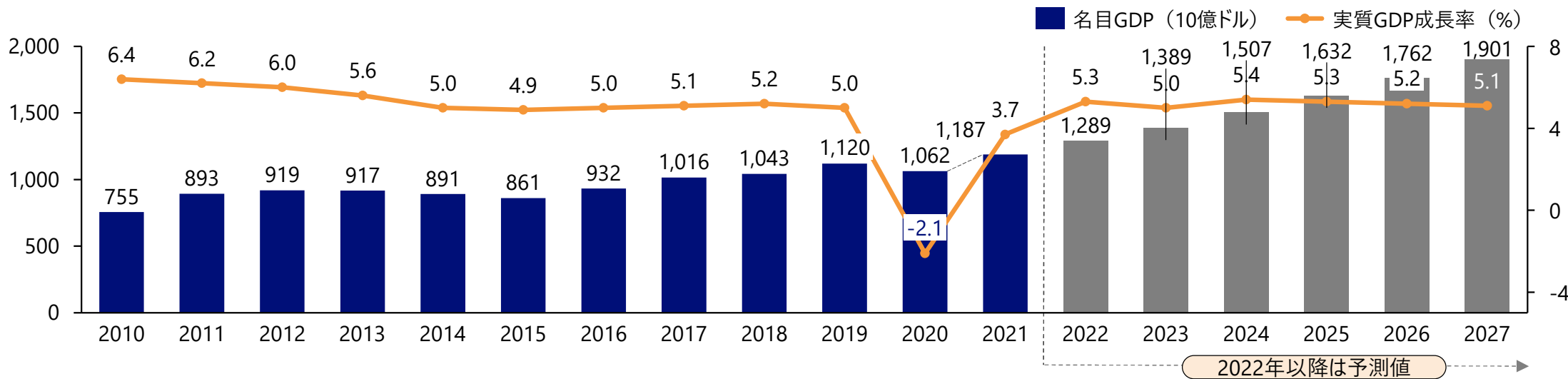
年齢区分別人口割合



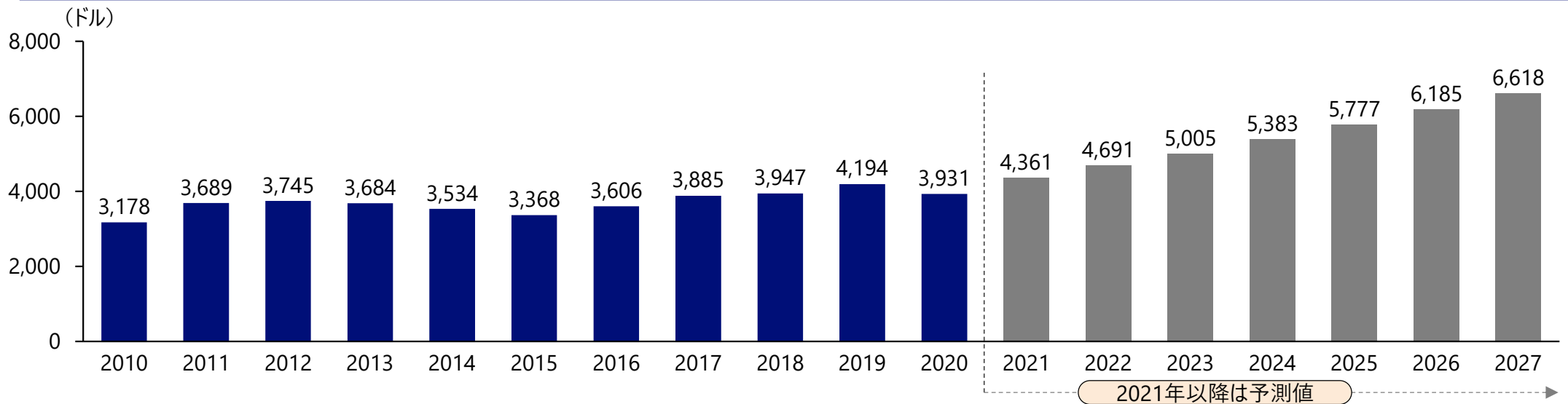
(出所) 世界銀行「World Development Indicators」、国際連合「World Population Prospects」

GDP、GDP成長率、一人当たりGDP

名目GDPおよび実質GDP成長率



一人当たり名目GDP

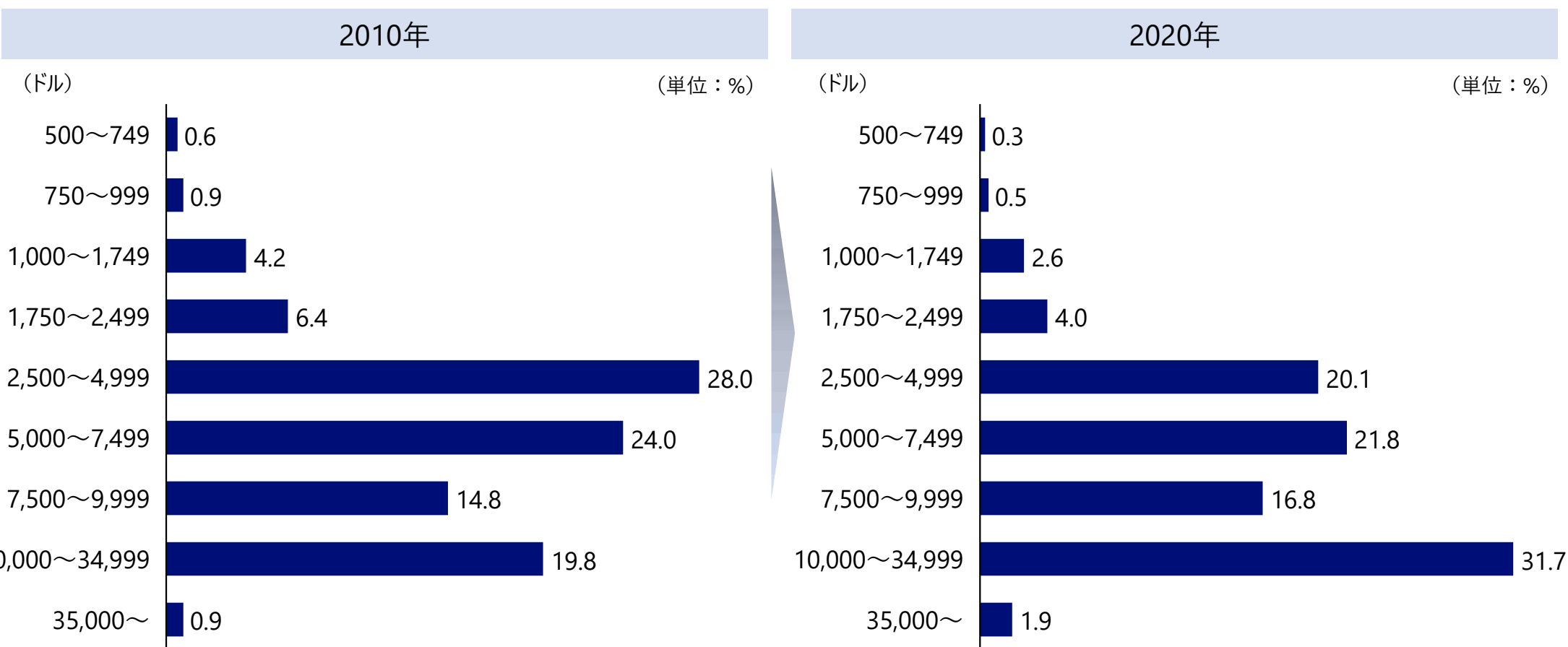


(出所) 国際通貨基金 (IMF) 「World Economic Outlook Database」

世帯所得分布

■ 2010年には58.6%程度であった中間所得層（世帯所得5,000～34,999ドル）が、2020年には70.3%まで増加。

世帯所得分布



(出所) ユーロモニター

賃金

- インドネシアの製造業に従事する作業員の年間実負担額は、6,098ドル（日本円で約67万円）。
- ASEAN地域の中では、フィリピン・ベトナムよりは高く、シンガポール・タイよりは低い賃金水準。前年比昇給率は高い。

インドネシアの製造業と非製造業における賃金と前年比昇給率

		基本給・月給 (単位：米ドル)	年間実負担額 (単位：米ドル)	前年比昇給率(%) (2019→2020)	前年比昇給率(%) (2020→2021)
製造業	作業員	360	6,098	7.2	5.5
	エンジニア	511	8,764		
	マネージャー	1,085	18,489		
非製造業	スタッフ	494	7,967	5.2	4.2
	マネージャー	1,193	18,855		

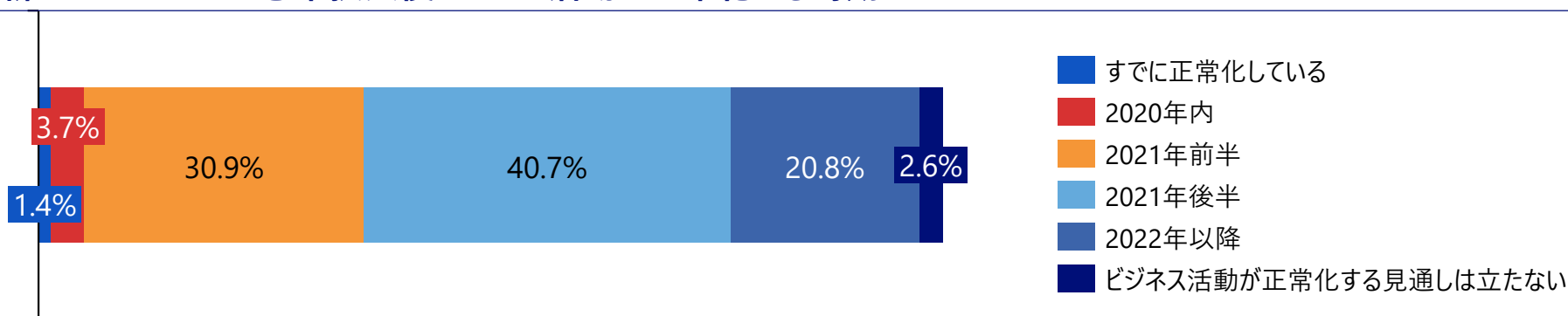
- 基本給：諸手当を除いた給与、2020年8月時点。
 - 年間実負担額：一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2020年(度)時点。)
 - 作業員：正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
 - エンジニア：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
 - マネージャー（製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
 - スタッフ：正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
 - マネージャー（非製造業）：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- ※各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2020年8月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表)で米ドルに換算。

(出所) 2020年度 海外進出日系企業実態調査 (アジア・オセアニア編)

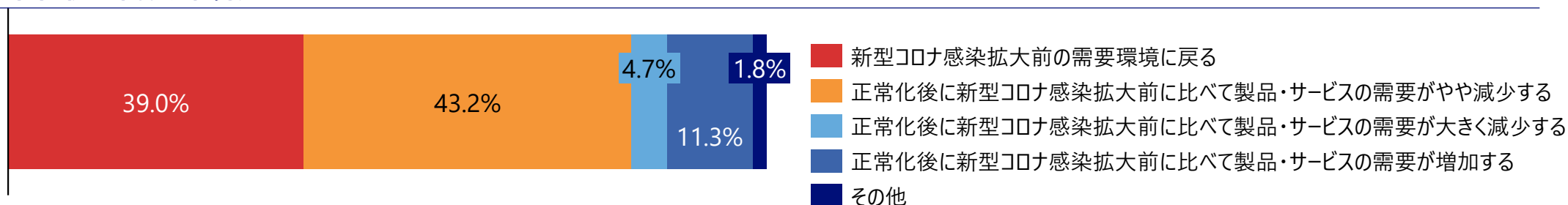
新型コロナウイルス感染拡大の影響（2020年8月時点、現地進出日系企業回答）

- インドネシアに進出する日系企業の40%以上がビジネス活動が正常化するのには2021年後半と回答し、2022年以降と回答している団体は20%を超えている。
- 新型コロナウイルス感染が正常化した後の需要の見通しは、「感染拡大前の需要環境に戻る」の回答が39.0%で、半数以上が需要の減少を懸念している。

新型コロナウイルス感染拡大後ビジネス活動が正常化する時期



正常化後の需要環境見込み

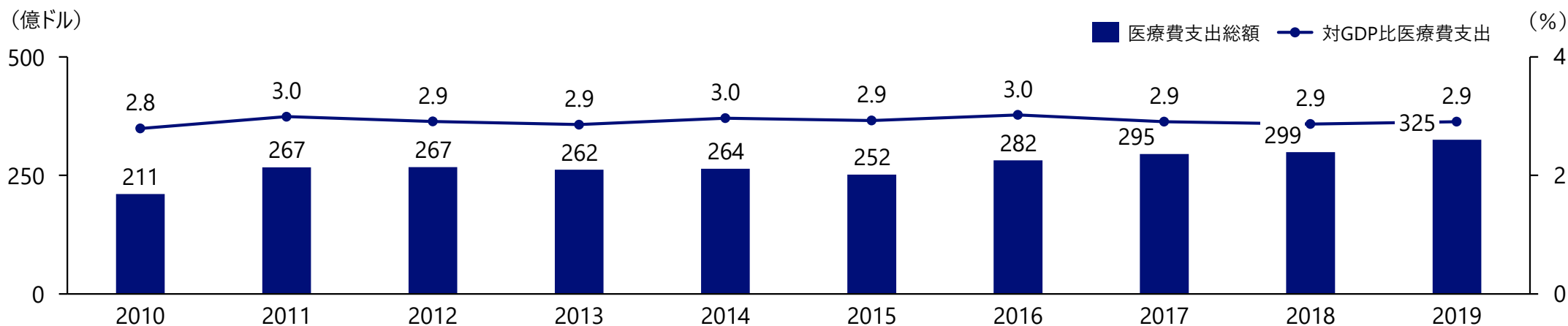


（出所） 2020年度 海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）

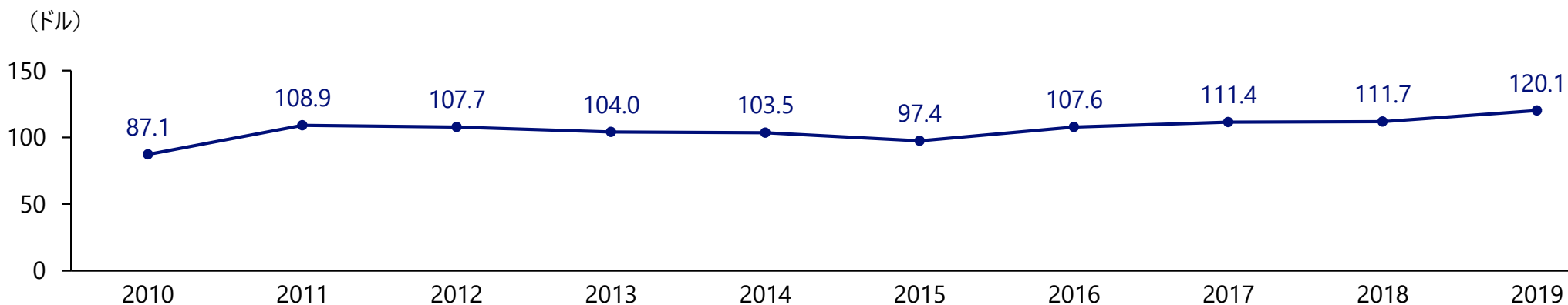
医療費支出

- 2018年の医療費支出は299億ドル（約3.4兆円）で、対GDP比で3%。
- 2018年の一人あたり医療費は111.7ドル（約12,000円）。

医療費支出総額と対GDP比医療費支出



一人あたり医療費支出



疾病構造・死亡要因

■ 主要疾患（死亡要因）の内訳としては、脳卒中が最も多く、虚血性心疾患や糖尿病、肝硬変が多い。

疾病構造（死亡要因）の内訳（2019年）

順位	疾病名	割合
1	Stroke（脳卒中）	19.42%
2	Ischemic heart disease（虚血性心疾患）	14.38%
3	Diabetes（糖尿病）	6.23%
4	Cirrhosis（肝硬変）	5.19%
5	Tuberculosis（結核）	4.48%
6	COPD（慢性閉塞性肺疾患）	4.21%
7	Diarrheal diseases（下痢性疾患）	3.50%
8	Hypertensive heart disease （高血圧性心疾患）	2.97%
9	Lung cancer（肺がん）	2.90%
10	Lower respiratory infect （下呼吸器感染症）	2.60%

順位	疾病名	割合
11	Chronic kidney disease（慢性腎臓病）	2.47%
12	Neonatal disorders（新生児障害）	2.24%
13	Road Injuries（交通外傷）	2.17%
14	Colorectal cancer（結腸直腸がん）	1.77%
15	Asthma（喘息）	1.55%
16	Breast cancer（乳がん）	1.55%
17	Alzheimer's disease（アルツハイマー病）	1.43%
18	Protein-energy malnutrition （タンパク質エネルギー栄養障害）	1.09%
19	Falls（転倒）	1.04%
20	Congenital defects（先天性欠損症）	0.89%

運動習慣が発症・進行に関与するとされる疾患群（出所：厚生労働省「健康寿命を延ばそう SMART LIFE PROJECT」）

（出所）保健指標評価研究所（IHME）「Global Burden of Disease Study: GBD」

外資に関する規制

カテゴリ	概要
規制業種・禁止業種	<ul style="list-style-type: none"> 禁止業種は、国防産業、賭博、遺跡、大麻栽培、酒類製造、珊瑚の採取など（2007年新投資法、大統領規程2016年44号）。 規制業種（ネガティブリスト形式でローカル企業との合弁義務等を設定）は、卸売、小売、物流、サービスなど（大統領規程2016年44号）。
出資比率	<ul style="list-style-type: none"> 禁止業種を除き、外資による出資が可能だが、ネガティブリスト方式で業種ごとに外資出資比率の上限を定めている。 【業種別の出資比率（例）】 A) 製造業：原則、外国資本100%の出資が可能（医療機器など一部分野除く）。 B) 卸売業：外資上限67% C) 小売業：外資はデパート、スーパーマーケット、ミニマーケット（コンビニエンスストア）のみ出資可能 D) デパート：売り場面積が400平方メートル未満の場合、外資不可、400～2,000平方メートルの場合、外資上限67%、2,000平方メートル超の場合、外資100%可。 E) 人材派遣（インドネシア人労働者に対する海外の職業斡旋）：外資不可。
外国企業の土地所有の可否	<ul style="list-style-type: none"> 土地所有権は、インドネシア国民（個人）にのみ認められている。法人は所有権に代わる権利を得たうえで、工場を建てるなどして操業することができる。
資本金に関する規制	<ul style="list-style-type: none"> 外国資本の場合、製造業・非製造業の区別なく、払込資本金25億ルピア以上。 さらに、土地建物を除く投資額（資本金含む）の合計が100億ルピア超。
その他規制	<ul style="list-style-type: none"> 商業施設の立地条件、農園事業の許可等、電気自動車の開発加速化。

（出所）JETRO「日本からの進出に関する制度/外資に関する規制」